

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

資産の部							
		前中間会計期間末 (平成14年 9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年 9月30日現在)		前事業年度末 (平成15年 3月31日現在)	
科目	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定資産		6,731,800	95.9	6,459,485	95.9	6,539,762	96.6
電気事業固定資産	注1,2	4,937,289		4,635,649		4,753,211	
水力発電設備		501,494		479,956		488,485	
汽力発電設備		471,596		407,013		427,463	
原子力発電設備		495,043		456,340		479,422	
内燃力発電設備		3,667		3,264		3,482	
送電設備		1,553,739		1,490,750		1,516,620	
変電設備		606,694		568,475		586,029	
配電設備		1,119,995		1,055,814		1,071,836	
業務設備		174,559		163,182		169,018	
貸付設備		10,497		10,851		10,851	
附帯事業固定資産	注1,2	10,708		13,634		12,517	
事業外固定資産	注1,2	5,607		9,241		6,828	
固定資産仮勘定		806,779		783,229		792,008	
建設仮勘定		806,497		782,946		791,663	
除却仮勘定		281		283		345	
核燃料		508,712		511,061		517,485	
装荷核燃料		94,458		102,111		101,111	
加工中等核燃料		414,253		408,949		416,374	
投資等		462,703		—		457,711	
投資その他の資産		—		506,669		—	
長期投資		180,726		163,235		131,578	
関係会社長期投資		118,852		132,026		133,104	
長期前払費用		18,276		19,988		16,044	
繰延税金資産		145,003		192,317		177,885	
貸倒引当金(貸方)		155		898		902	
流動資産		290,770	4.1	276,359	4.1	232,554	3.4
現金及び預金		32,018		30,506		30,702	
売掛金		140,188		131,939		111,851	
諸未収入金		12,372		12,968		15,605	
貯蔵品		44,119		37,234		37,723	
前払費用		3,547		11,288		148	
関係会社短期債権		9,603		11,083		3,873	
繰延税金資産		38,956		28,391		23,616	
雑流動資産		12,739		15,420		11,181	
貸倒引当金(貸方)		2,773		2,474		2,149	
合計		7,022,571	100.0	6,735,844	100.0	6,772,316	100.0

負債及び資本の部							
		前中間会計期間末 (平成14年 9 月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年 9 月30日現在)		前事業年度末 (平成15年 3 月31日現在)	
科目	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債		4,556,947	64.9	4,286,991	63.6	4,472,993	66.0
社債	注3	1,548,637		1,361,067		1,556,037	
転換社債	注3	178,637		178,637		178,637	
長期借入金	注3	1,843,469		1,660,408		1,704,733	
長期未払債務		11,145		10,439		10,784	
退職給付引当金		266,082		301,608		267,476	
使用済核燃料再処理引当金		488,865		545,720		529,630	
原子力発電施設解体引当金		219,912		228,735		225,402	
日本国際博覧会出展引当金		87		259		176	
雑固定負債		109		115		114	
流動負債		1,031,460	14.7	1,014,402	15.1	974,516	14.4
1年以内に期限到来の 固定負債	注3	345,209		366,374		337,183	
短期借入金		218,472		167,871		218,472	
コマーシャル・ペーパー 買掛金		84,000		159,000		85,000	
買掛金		46,051		42,041		44,131	
未払金		14,740		14,390		28,427	
未払費用		133,280		90,728		105,152	
未払税金	注4	140,292		126,669		85,862	
預り金		2,694		2,403		2,905	
関係会社短期債務		25,968		23,766		53,017	
諸前受金		18,065		14,475		12,599	
雑流動負債		2,685		6,680		1,764	
特別法上の引当金		—	—	7,088	0.1	—	—
渴水準備引当金	注5	—		7,088		—	
負債合計		5,588,408	79.6	5,308,482	78.8	5,447,509	80.4
資本金		489,320	7.0	489,320	7.3	489,320	7.2
資本剰余金		65,463	0.9	67,031	1.0	65,463	1.0
資本準備金		65,463		67,031		65,463	
利益剰余金		827,401	11.8	865,392	12.8	783,647	11.6
利益準備金		122,330		122,330		122,330	
任意積立金		477,031		527,030		477,031	
海外投資等損失準備金		31		30		31	
原価変動調整積立金		207,000		207,000		207,000	
別途積立金		270,000		320,000		270,000	
中間(当期)未処分利益		228,039		216,031		184,285	
その他有価証券評価差額金		52,362	0.7	33,761	0.5	16,067	0.2
自己株式		384	—	28,142	0.4	29,692	0.4
資本合計		1,434,162	20.4	1,427,362	21.2	1,324,806	19.6
合計		7,022,571	100.0	6,735,844	100.0	6,772,316	100.0

【中間損益計算書】

費用の部								収益の部							
		前中間会計期間 (自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日)		前事業年度 (自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日)				前中間会計期間 (自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日)		前事業年度 (自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日)	
科目	注記 番号	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	科目	注記 番号	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
営業費用	注	1,053,232	81.5	966,981	80.3	2,167,168	87.3	営業収益		1,292,650	100.0	1,204,651	100.0	2,482,743	100.0
電気事業営業費用		1,048,063		960,212		2,155,224		電気事業営業収益		1,287,411		1,197,866		2,471,358	
水力発電費		35,893		32,668		78,502		電灯料		492,330		455,425		995,426	
汽力発電費		150,622		123,891		315,001		電力料		769,087		707,816		1,426,323	
原子力発電費		153,106		147,651		347,116		地帯間販売電力料		10,388		17,169		16,511	
内燃力発電費		1,234		1,090		2,617		他社販売電力料		726		1,848		1,394	
地帯間購入電力料		87,911		74,935		171,848		託送収益		2,301		2,515		5,195	
他社購入電力料		115,705		112,855		235,616		電気事業雑収益		12,312		12,823		25,978	
送電費		93,007		83,802		184,190		貸付設備収益		264		267		529	
変電費		53,781		46,315		108,444									
配電費		101,972		96,276		200,308									
販売費		54,049		44,983		102,188									
貸付設備費		34		28		69									
一般管理費		154,270		150,701		318,639		附帯事業営業収益		5,238		6,785		11,384	
電源開発促進税		32,222		31,794		63,355		熱供給事業 営業収益		643		686		1,270	
事業税		14,430		13,443		27,676		蒸気供給事業 営業収益		638		609		1,201	
電力費振替勘定 (貸方)		178		227		351		ガス供給事業 営業収益		3,619		4,729		8,015	
附帯事業営業費用		5,168		6,769		11,944		その他附帯事業 営業収益		337		760		897	
熱供給事業 営業費用		539		487		1,090		営業利益		(239,418)		(237,670)		(315,575)	
蒸気供給事業 営業費用		505		497		1,003		営業外費用	注	60,986	4.7	73,807	6.1	137,073	5.5
ガス供給事業 営業費用		3,483		4,724		8,121		財務費用		54,829		51,285		111,488	
その他附帯事業 営業費用		639		1,058		1,728		支払利息		54,575		51,285		111,072	
営業利益		(239,418)		(237,670)		(315,575)		社債発行費償却		226		—		389	
営業外費用	注	60,986	4.7	73,807	6.1	137,073	5.5	社債発行差金償却		27		—		27	
財務費用		54,829		51,285		111,488		事業外費用		6,157		22,521		25,584	
支払利息		54,575		51,285		111,072		固定資産売却損		63		18		147	
社債発行費償却		226		—		389		雑損失		6,093		22,503		25,436	
社債発行差金償却		27		—		27		中間(当期) 経常費用合計		1,114,218	86.2	1,040,788	86.4	2,304,241	92.8
事業外費用		6,157		22,521		25,584		中間(当期)経常利益		183,092	14.2	172,463	14.3	186,559	7.5
固定資産売却損		63		18		147		渴求準備金引当 又は取崩し		—	—	7,088	0.6	—	—
雑損失		6,093		22,503		25,436		渴求準備金引当		—	—	7,088	—	—	—
中間(当期) 経常費用合計		1,114,218	86.2	1,040,788	86.4	2,304,241	92.8	特別損失		—	—	—	—	62,001	2.5
中間(当期)経常利益		183,092	14.2	172,463	14.3	186,559	7.5	発電所建設中止 損失		—	—	—	—	62,001	—
渴求準備金引当 又は取崩し		—	—	7,088	0.6	—	—	税引前中間(当期) 純利益		183,092	14.2	165,375	13.7	152,844	6.2
渴求準備金引当		—	—	7,088	—	—	—	法人税及び住民税 法人税等調整額		96,555	7.5	88,946	7.4	82,992	3.3
特別損失		—	—	—	—	62,001	2.5	中間(当期)純利益		30,432	2.4	29,225	2.4	27,425	1.1
発電所建設中止 損失		—	—	—	—	62,001	—	前期繰越利益		111,070	—	110,493	—	111,070	—
税引前中間(当期) 純利益		183,092	14.2	165,375	13.7	152,844	6.2	自己株式処分差損		—	—	116	—	—	—
法人税及び住民税 法人税等調整額		96,555	7.5	88,946	7.4	82,992	3.3	中間配当額		—	—	—	—	24,062	—
中間(当期)純利益		116,969	9.0	105,654	8.8	97,277	3.9	中間(当期) 未処分利益		228,039	—	216,031	—	184,285	—
前期繰越利益		111,070	—	110,493	—	111,070	—								
自己株式処分差損		—	—	116	—	—	—								
中間配当額		—	—	—	—	24,062	—								
中間(当期) 未処分利益		228,039	—	216,031	—	184,285	—								

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 (ア)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (イ)その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 (ア)貯蔵品(燃料油、ガス及び一般貯蔵品) 総平均法(一部は移動平均法)による原価法 (イ)貯蔵品(特殊品) 個別法による原価法	(1) 有価証券 (ア)子会社株式及び関連会社株式 同左 (イ)その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 (ア)貯蔵品(燃料油、ガス及び一般貯蔵品) 同左 (イ)貯蔵品(特殊品) 同左	(1) 有価証券 (ア)子会社株式及び関連会社株式 同左 (イ)その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) ・時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 (ア)貯蔵品(燃料油、ガス及び一般貯蔵品) 同左 (イ)貯蔵品(特殊品) 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準に基づく定率法 (2) 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒れによる損失に備えるため、中間期末金銭債権に対して実績率等による回収不能見込額を計上している。 (2) 退職給付引当金 退職給付に充てるため、将来の退職給付見込額を基礎とした現価方式による額から、適格退職年金制度に係る年金資産の評価額を控除した額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。 (3) 使用済核燃料再処理引当金 将来の核燃料再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の中間期末要支払額の60%を計上する方法によっている。 (4) 原子力発電施設解体引当金 将来の特定原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。 (5) 日本国際博覧会出展引当金 日本国際博覧会の共同出展に要する費用に充てるため、出展費用見込額を出展契約締結日から閉会日までの各事業年度に均等計上している。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 使用済核燃料再処理引当金 同左 (4) 原子力発電施設解体引当金 同左 (5) 日本国際博覧会出展引当金 同左	(1) 貸倒引当金 貸倒れによる損失に備えるため、期末金銭債権に対して実績率等による回収不能見込額を計上している。 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 使用済核燃料再処理引当金 将来の核燃料再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。 (4) 原子力発電施設解体引当金 同左 (5) 日本国際博覧会出展引当金 同左

	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
3 引当金の計上基準	—	(6) 湯水準備引当金 湯水による費用の増加に備えるため、電気事業法第36条の規定により、「湯水準備引当金に関する省令」に基づき計算した額を計上している。	—
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用している。 (2) ヘッジ対象、ヘッジ手段及びヘッジ方針 通常業務から発生する債権債務を対象とし、為替変動リスクや金利変動リスク等をヘッジするため、為替予約、通貨スワップ、金利スワップ等を利用している。 (3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い有効性が認められるため、事後テストは省略している。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ対象、ヘッジ手段及びヘッジ方針 通常業務から発生する債権債務を対象として、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品（燃料）スワップ取引等を利用している。 これらの取引は、為替や金利等の変動によって生じるキャッシュフローの変動リスクまたは債権債務の時価変動リスクを、回避・軽減する目的に限って実行している。 (3) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ対象、ヘッジ手段及びヘッジ方針 通常業務から発生する債権債務を対象として、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引等を利用している。 これらの取引は、為替や金利等の変動によって生じるキャッシュフローの変動リスクまたは債権債務の時価変動リスクを、回避・軽減する目的に限って実行している。 (3) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用している。これによる当期の損益に与える影響はない。 なお、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の電気事業会計規則により作成している。 (3) 損益計算書 電気事業会計規則の改正に伴い、当期より附帯事業営業費用及び収益は、営業費用及び収益として表示している。また、財務費用及び収益は、電気事業財務費用及び収益と附帯事業に係る財務費用及び収益をあわせ、営業外費用及び収益として表示している。 (4) 1株当たり情報 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用している。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)
——	(中間貸借対照表関係) 「投資その他の資産」は、電気事業会計規則の改正に伴い、前事業年度までの「投資等」から名称を変更した。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号) を適用している。これによる当中間期の損益に与える影響はない。 なお、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の電気事業会計規則により作成している。 これに伴い、前中間期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産10百万円) は、当中間期末においては資本に対する控除項目としている。	——	——
(損益計算書) 電気事業会計規則の改正に伴い、当中間期より附帯事業営業費用及び収益は、営業費用及び収益として表示している。また、財務費用及び収益は、電気事業財務費用及び収益と附帯事業に係る財務費用及び収益をあわせ、営業外費用及び収益として表示している。	——	——

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成14年 9 月30日現在)	当中間会計期間末 (平成15年 9 月30日現在)	前事業年度末 (平成15年 3 月31日現在)
1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額	375,049百万円	387,368百万円	385,825百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額	7,973,140百万円	8,181,811百万円	8,126,594百万円
3 会社の財産は、社債(転換社債を含む。)及び日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。 社債(転換社債を含む。) 日本政策投資銀行からの借入金 債務履行引受契約により譲渡した社債	1,956,222百万円 488,053百万円 176,821百万円	1,753,274百万円 443,532百万円 —	1,903,622百万円 460,319百万円 117,025百万円
4 未払税金 未払税金には、次の税額が含まれている。 法人税及び住民税 消費税等 事業税 電源開発促進税 その他 計	96,904百万円 22,207百万円 14,655百万円 5,872百万円 652百万円 140,292百万円	88,964百万円 17,418百万円 13,685百万円 6,063百万円 537百万円 126,669百万円	39,822百万円 24,768百万円 13,751百万円 5,148百万円 2,370百万円 85,862百万円
5 濁水準備引当金	—	電気事業法第36条の規定により計上している。	—
6 偶発債務			
(1) 社債に対する保証債務 日本原燃(株)	971百万円	2,770百万円	971百万円
(2) 借入金等に対する保証債務 日本原燃(株) (株)ケイ・オプティコム 大阪メディアポート(株) 原燃輸送(株) ロジャナ・パワー ・カンパニー・リミテッド 計	218,846百万円 47,924百万円 — 1,832百万円 — 268,603百万円	218,655百万円 100,082百万円 24,563百万円 1,522百万円 1,031百万円 345,855百万円	217,544百万円 100,263百万円 — 1,665百万円 1,060百万円 320,535百万円
(3) 出資の履行に対する保証債務 ケーピック・シンガポール・リミテッド	181百万円	25百万円	116百万円
(4) 電力売買契約の履行に対する保証債務 ケーピック・シンガポール・リミテッド サンロケ・パワー ・コーポレーション 計	546百万円 — 546百万円	— 451百万円 451百万円	536百万円 — 536百万円

項目	前中間会計期間末 (平成14年 9 月30日現在)	当中間会計期間末 (平成15年 9 月30日現在)	前事業年度末 (平成15年 3 月31日現在)
6 偶発債務			
(5) 社債の債務履行引受契約に係る 偶発債務		—	
第374回社債 (引受金融機関 住友信託銀行(株)ほか)	59,796百万円		—
第379回社債 (引受金融機関 株みずほコーポレート銀行 ほか)	57,865百万円		57,865百万円
第378回社債 (引受金融機関 住友信託銀行(株)ほか)	59,160百万円		59,160百万円
計	176,821百万円		117,025百万円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
減価償却実施額			
有形固定資産	181,187百万円	164,786百万円	379,119百万円
無形固定資産	2,917百万円	2,953百万円	5,838百万円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)																																																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1)借手側	(1)借手側	(1)借手側																																																																								
	ア リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	ア リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	ア リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>中間期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>原子力発電設備</td><td>5,190</td><td>1,383</td><td>3,807</td></tr><tr><td>配電設備</td><td>6,622</td><td>4,565</td><td>2,057</td></tr><tr><td>業務設備</td><td>17,579</td><td>7,347</td><td>10,231</td></tr><tr><td>その他</td><td>5,034</td><td>2,974</td><td>2,059</td></tr><tr><td>合計</td><td>34,427</td><td>16,270</td><td>18,156</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	原子力発電設備	5,190	1,383	3,807	配電設備	6,622	4,565	2,057	業務設備	17,579	7,347	10,231	その他	5,034	2,974	2,059	合計	34,427	16,270	18,156	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>中間期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>原子力発電設備</td><td>5,215</td><td>1,922</td><td>3,293</td></tr><tr><td>配電設備</td><td>4,592</td><td>2,893</td><td>1,699</td></tr><tr><td>業務設備</td><td>20,940</td><td>7,233</td><td>13,706</td></tr><tr><td>その他</td><td>4,167</td><td>2,389</td><td>1,777</td></tr><tr><td>合計</td><td>34,916</td><td>14,439</td><td>20,477</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	原子力発電設備	5,215	1,922	3,293	配電設備	4,592	2,893	1,699	業務設備	20,940	7,233	13,706	その他	4,167	2,389	1,777	合計	34,916	14,439	20,477	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>原子力発電設備</td><td>5,309</td><td>1,786</td><td>3,522</td></tr><tr><td>配電設備</td><td>4,816</td><td>3,049</td><td>1,766</td></tr><tr><td>業務設備</td><td>21,393</td><td>6,811</td><td>14,581</td></tr><tr><td>その他</td><td>4,086</td><td>2,324</td><td>1,762</td></tr><tr><td>合計</td><td>35,605</td><td>13,972</td><td>21,633</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	原子力発電設備	5,309	1,786	3,522	配電設備	4,816	3,049	1,766	業務設備	21,393	6,811	14,581	その他	4,086	2,324	1,762	合計	35,605	13,972	21,633
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
	原子力発電設備	5,190	1,383	3,807																																																																							
	配電設備	6,622	4,565	2,057																																																																							
	業務設備	17,579	7,347	10,231																																																																							
	その他	5,034	2,974	2,059																																																																							
	合計	34,427	16,270	18,156																																																																							
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
原子力発電設備	5,215	1,922	3,293																																																																								
配電設備	4,592	2,893	1,699																																																																								
業務設備	20,940	7,233	13,706																																																																								
その他	4,167	2,389	1,777																																																																								
合計	34,916	14,439	20,477																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																								
原子力発電設備	5,309	1,786	3,522																																																																								
配電設備	4,816	3,049	1,766																																																																								
業務設備	21,393	6,811	14,581																																																																								
その他	4,086	2,324	1,762																																																																								
合計	35,605	13,972	21,633																																																																								
イ 未経過リース料中間期末残高相当額	イ 未経過リース料中間期末残高相当額	イ 未経過リース料期末残高相当額																																																																									
1 年内 4,460百万円	1 年内 5,232百万円	1 年内 5,382百万円																																																																									
1 年超 13,695百万円	1 年超 15,244百万円	1 年超 16,251百万円																																																																									
合計 18,156百万円	合計 20,477百万円	合計 21,633百万円																																																																									
ウ 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額	ウ 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額	ウ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額																																																																									
支払リース料 3,216百万円	支払リース料 2,894百万円	支払リース料 5,949百万円																																																																									
減価償却費相当額 3,216百万円	減価償却費相当額 2,894百万円	減価償却費相当額 5,949百万円																																																																									
エ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	エ 減価償却費相当額の算定方法 同左	エ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																									
なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。	同左	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																																									

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(2)貸手側	(2)貸手側	(2)貸手側																								
	ア リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	ア リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	ア リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																								
	<table><tr><td></td><td>取得価額 (百万円)</td><td>減価償却 累計額 (百万円)</td><td>中間期末 残高 (百万円)</td></tr><tr><td>その他の 固定資産</td><td>1,185</td><td>193</td><td>992</td></tr></table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	その他の 固定資産	1,185	193	992	<table><tr><td></td><td>取得価額 (百万円)</td><td>減価償却 累計額 (百万円)</td><td>中間期末 残高 (百万円)</td></tr><tr><td>その他の 固定資産</td><td>2,841</td><td>779</td><td>2,061</td></tr></table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	その他の 固定資産	2,841	779	2,061	<table><tr><td></td><td>取得価額 (百万円)</td><td>減価償却 累計額 (百万円)</td><td>期末残高 (百万円)</td></tr><tr><td>その他の 固定資産</td><td>2,020</td><td>454</td><td>1,566</td></tr></table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他の 固定資産	2,020	454	1,566
		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																							
	その他の 固定資産	1,185	193	992																							
		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																							
	その他の 固定資産	2,841	779	2,061																							
		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																							
	その他の 固定資産	2,020	454	1,566																							
	イ 未経過リース料中間期末残高相当額	イ 未経過リース料中間期末残高相当額	イ 未経過リース料期末残高相当額																								
<table><tr><td>1年内</td><td>263百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>1,686百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,949百万円</td></tr></table>	1年内	263百万円	1年超	1,686百万円	合計	1,949百万円	<table><tr><td>1年内</td><td>669百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>4,027百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>4,696百万円</td></tr></table>	1年内	669百万円	1年超	4,027百万円	合計	4,696百万円	<table><tr><td>1年内</td><td>468百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>2,685百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,153百万円</td></tr></table>	1年内	468百万円	1年超	2,685百万円	合計	3,153百万円							
1年内	263百万円																										
1年超	1,686百万円																										
合計	1,949百万円																										
1年内	669百万円																										
1年超	4,027百万円																										
合計	4,696百万円																										
1年内	468百万円																										
1年超	2,685百万円																										
合計	3,153百万円																										
ウ 当中間期の受取リース料及び減価償却費	ウ 当中間期の受取リース料及び減価償却費	ウ 当期の受取リース料及び減価償却費																									
<table><tr><td>受取リース料</td><td>96百万円</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>353百万円</td></tr></table>	受取リース料	96百万円	減価償却費	353百万円	<table><tr><td>受取リース料</td><td>276百万円</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>599百万円</td></tr></table>	受取リース料	276百万円	減価償却費	599百万円	<table><tr><td>受取リース料</td><td>275百万円</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>942百万円</td></tr></table>	受取リース料	275百万円	減価償却費	942百万円													
受取リース料	96百万円																										
減価償却費	353百万円																										
受取リース料	276百万円																										
減価償却費	599百万円																										
受取リース料	275百万円																										
減価償却費	942百万円																										
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。	同左	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。																									
2 オペレーティング・リース取引	借手側	借手側	借手側																								
	未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																								
	<table><tr><td>1年内</td><td>77百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>31百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>109百万円</td></tr></table>	1年内	77百万円	1年超	31百万円	合計	109百万円	<table><tr><td>1年内</td><td>31百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>-</td></tr><tr><td>合計</td><td>31百万円</td></tr></table>	1年内	31百万円	1年超	-	合計	31百万円	<table><tr><td>1年内</td><td>67百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>3百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>70百万円</td></tr></table>	1年内	67百万円	1年超	3百万円	合計	70百万円						
	1年内	77百万円																									
	1年超	31百万円																									
合計	109百万円																										
1年内	31百万円																										
1年超	-																										
合計	31百万円																										
1年内	67百万円																										
1年超	3百万円																										
合計	70百万円																										

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1 前中間会計期間末(平成14年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	622	919	297
関連会社株式	11,954	44,808	32,853
合計	12,577	45,727	33,150

2 当中間会計期間末(平成15年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	11,954	44,452	32,498
合計	11,954	44,452	32,498

3 前事業年度末(平成15年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	622	942	319
関連会社株式	11,954	34,673	22,718
合計	12,577	35,615	23,038

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
(金居原発所(仮称)建設計画の中止について) (1)当該事象の発生日 平成14年11月19日 (2)当該事象の内容 当社は、平成14年11月19日開催の取締役会において、金居原発所(仮称)の建設計画を中止することとし、岐阜県、滋賀県をはじめ関係各所に中止の申し入れを行うことを決定した。 金居原発所(仮称)は、ピーク需要を賄う電源として、平成6年の建設申し入れ以降、準備工事を実施し、工事費を支出してきたが、昨今、電力需要は省エネの進展や自家発電の普及等により伸び悩んでおり、また先行きの電力需要については、小売自由化範囲の拡大や技術革新による自家発電導入のさらなる拡大等が予想されており、非常に不透明な状況である。加えて、当社は競争を勝ち抜くための効率化や財務体質の改善が急務であることから、この度、建設計画を中止するとの結論に至ったものである。 < 金居原発所(仮称)建設計画の概要 > ・所在地 上部ダム 岐阜県揖斐郡坂内村大字川上 下部ダム・発電所 滋賀県伊香郡木之本町 大字金居原 ・発電形式 純揚水式 ・最大出力 228万kW (38万kW×6) ・運開年度 平成24年度以降 (3)当該事象の損益に与える影響額 平成15年3月期決算において、当該建設計画に関して既に支出した金額及び今後支出が予想される金額の合計から、土地・建物等、計画中止後も残る資産等の価額を除いた約600億円の損失が見込まれる。		

(2) 【その他】

平成15年11月19日開催の取締役会において、平成15年9月30日現在の株主に対する第80期事業年度に係る中間配当の支払に関し次のとおり決議した。

配当金の総額	23,669百万円
1株当たり金額	25円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成15年12月10日